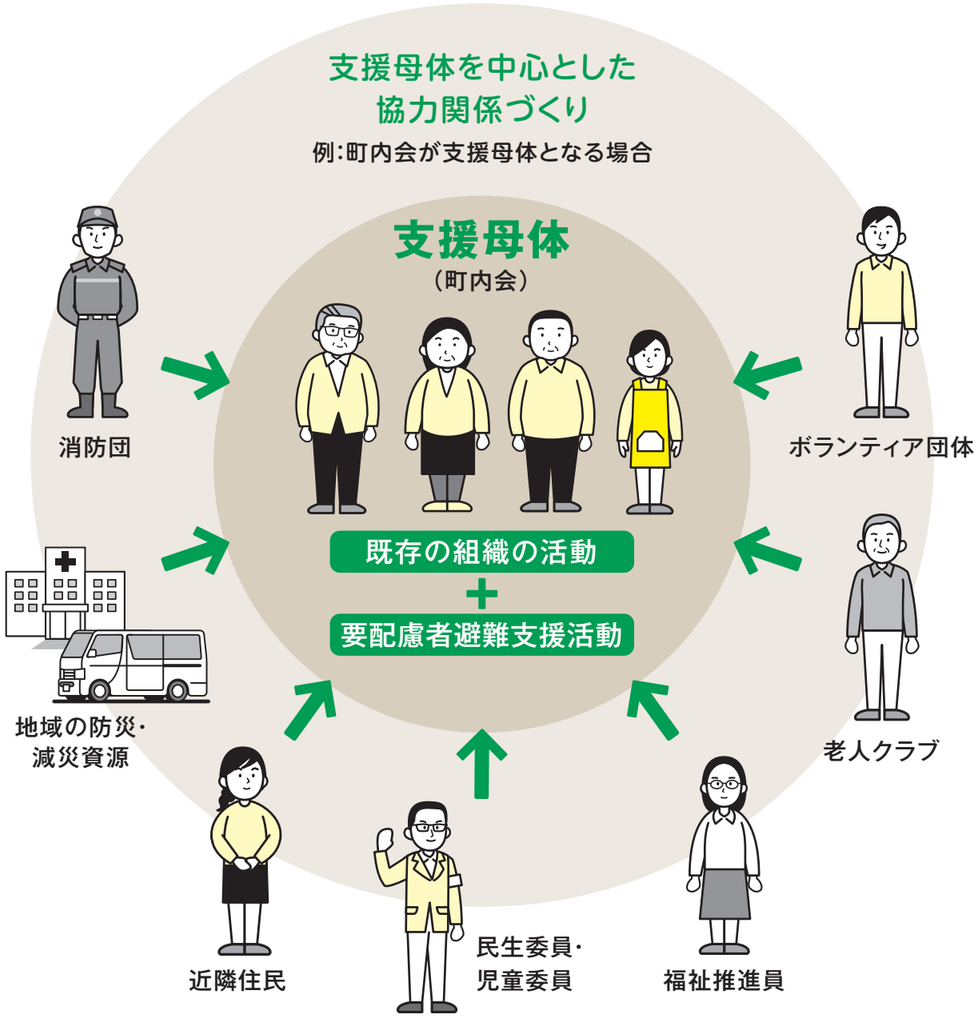
誰が中心になって活動するの?

支援母体を決めよう

要配慮者の避難支援を進めるためには、取り組みの中心となるための組織「支援母体」が必要です。
支援母体の担い手は、地域の実情に合わせて「町内会・自治会」「福祉推進委員会」「自主防災組織」等の既存の組織が考えられます。
また、下図のように支援母体に多くの組織・団体・人に協力してもらうことで活動がよりよいものになります。
既存の組織が支援母体になることで、これまで築いてきた周囲の方々や団体との協力関係を引き続き活用できるというメリットがあります。



支援母体の役割

支援母体には、さまざまな活動が期待されます。

- 要配慮者情報の収集
- 要配慮者と支援者のマッチング
- 地域にある防災・減災資源の掘り起こし
- 地域にある関係団体・組織などとの協力関係づくり
- 防災・減災意識の啓発　など

協力関係づくりの一例

支援母体 → 民生委員

支援母体 → 老人クラブ

支援母体 → 福祉推進員

支援母体 → 地域の防災・減災資源(企業など)

まずは身近な町内会・自治会などで、話し合ってみませんか?